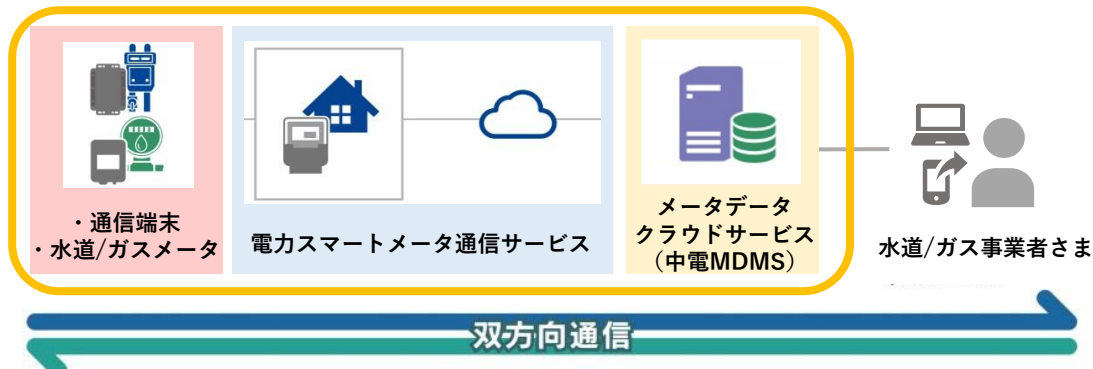


電力スマートメータ通信インフラを活用した 共同検針（テレメータリング）について

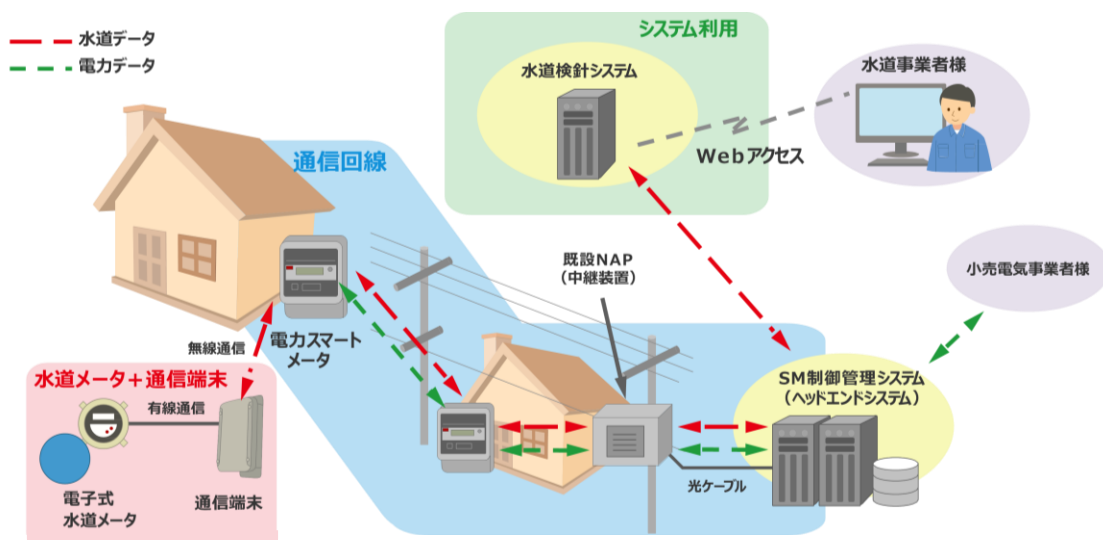
テレメータリングとは

水道/ガスメータのデータ取得と遠隔制御の『双方向通信』を提供するサービス



主な機能	検針値の取得	①検針値（1時間値）の取得・ダウンロード ②随時検針値の取得 ③欠測補完
	アラーム機能	①計器アラームの受信（漏水・逆流・不使用など） ②電池残量アラームの受信 ③警報メール通知
	その他機能	①アラームの遠隔リセット ②通信端末ファームウェアの遠隔配信

テレメータリングの仕組みと特長



【電力SM通信回線の特長】



【中電MDMSの特長】



テレメータリングで目指す社会貢献

質の高いインフラの提供

業務の効率化

- ◆検針や開閉栓の省人化
- ◆作業・安全管理業務の削減
- ◆ガスポンペの配送合理化
- ◆DXによる水道広域化の推進

業務品質の向上

- ◆現地検針不要（誤検針防止）
- ◆ガス切れ防止・保安レベルの向上
- ◆漏水・無断使用の早期発見による有収率向上
- ◆水流の管理による水質維持

設備の適正管理

- ◆管網解析による更新口径等の最適化
- ◆多様な料金制度によるデマンドコントロール

スマートシティの実現

環境にやさしいまち

- ◆使用量見える化による節水意識の向上
- ◆検針票(紙)、現場出向(車両燃料)の削減
- ◆設備のダウンサイジングによる資源の節減



カーボンニュートラル SDGs

災害に強いまち

- ◆浸水・断水エリアの推定による早期復旧
- ◆下水溢水の未然検知による周辺汚染・交通障害の防止
- ◆空き家推定による適切管理



暮らしやすいまち

- ◆高齢者フレイル・単身者安否等の見守り
- ◆見守りによる単身世帯の住居確保
- ◆安価で安定した水道料金負担



主な採用事例

おかげさまで
販売台数

32万台

2024年度末時点

お客さま	取り組みの内容	開始時期
湖西市	・市内全域に導入。 ・指針値データ等を活用した、管網解析や時間帯別料金設定などのデータ利活用実証	2019年11月～
静岡市	・中山間地域の一部エリアで実装 ・アタッチメント式機器（既設メーターに装着）による宅外漏水検知実証	2022年12月～
豊橋市	・大規模宅地開発地での水道・都市ガスの共同検針 ・小規模配水区や公共施設での実装	2019年10月～
岡崎市	・市内全域の公共施設・中山間地域での面的な通信実証	2020年12月～
名古屋市	・市営集合住宅や戸建てでの通信実証 ・異常使用や蛇口閉め忘れの発見・通知サービスなどのデータ利活用実証	2020年3月～
豊明市	・水道や電気の指針値データ等を活用したフレイル検知実証	2022年上期～
飯綱町	・豪雪地帯での通信実証 ・別荘地で実装予定	2023年11月～
本巣市	・中山間地の積雪エリアでの実装 ・水道データを活用した見守りサービスの実装（デジ田交付金を利用）	2023年12月～
LPガス	サーラエナジー、大垣ガス、カニエJAPANをはじめとした多数のガス事業者様で幅広く採用	

ホームページは
こちらから



導入メリット① 検針業務の効率化

人件費削減
検針員不足対応



業務災害削減



経費削減



難検針箇所の解消



猛犬



オートロック



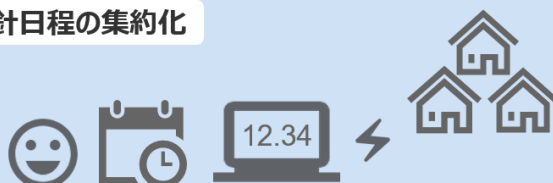
遠隔地

誤検針防止



システムで正しく検針

検針日程の集約化



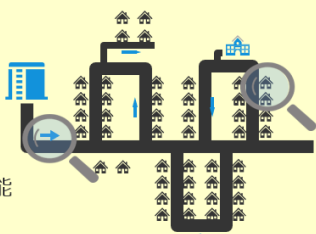
日程の集約化、お客さま毎の日程統一が可能

導入メリット② アセットマネジメント

管路のダウンサイジング

使用水量の各種データを活用し、
管網解析を緻密化

結果をもとに適切な管路敷設が可能



漏水検知

配水区全戸を計量することで
流入と消費を比較

管路漏水の早期特定が可能

流入水量

10



消費水量

9



!?



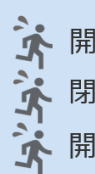
マンホールポンプの故障検知

マンホールポンプ故障時の
警報を検知・通知

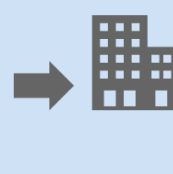


開閉栓の省力

空部屋での水使用を検知したときのみ
閉栓実施することで、作業の省力化が可能



開
閉
開



空部屋で
使用有!



!?



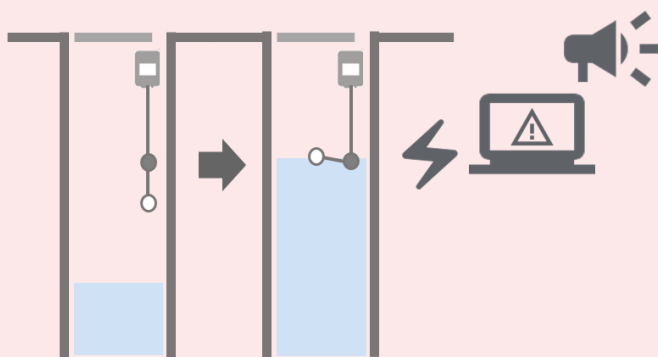
導入メリット③ 防災への活用

浸水地点の検知



マンホールの溢水検知

フロート式センサーを使用し、水位上昇時に警報通知
公衆災害の未然防止が可能



浸水エリアの推定



導入メリット④ 住民向けサービス

水道使用量・料金見える化の導入

使用量・料金を住民が知る 意識・行動が変わる



蛇口閉め忘れなどの通知

異常使用量を通知
外出先から確認可能



高齢者見守り

長期不使用などの異常があれば
別居家族や行政等に通知



フレイル検知

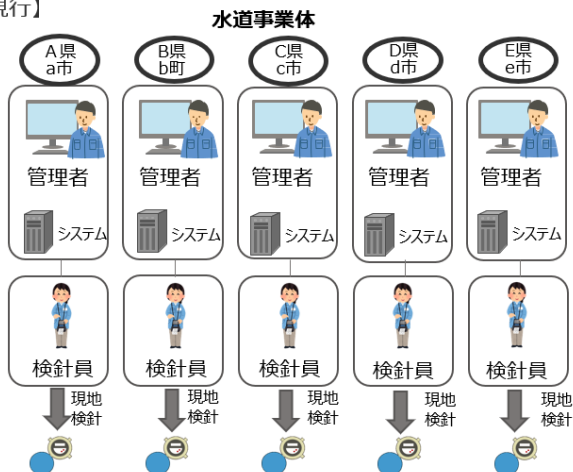
独居高齢者の水道使用量などの
データからフレイル状態を把握することで
要介護状態への移行を未然防止



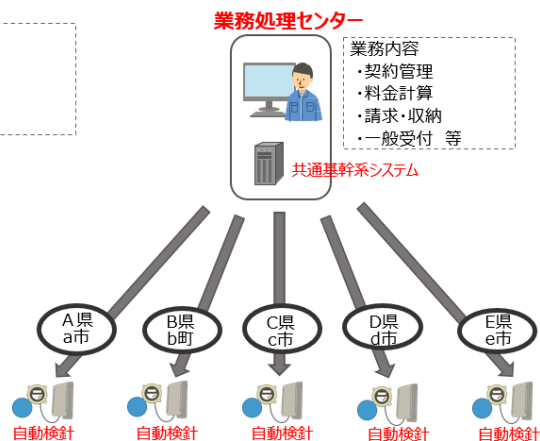
新たなビジネスモデル構築 | DXによる水道広域共同運用

- 各水道事業体の営業業務を広域共同運用することにより各自治体のコストダウンが実現できるビジネスプラットフォームを構築し全国で拡販
- 当該ビジネスプラットフォームでは『検針業務の自動化』に加え、『各基幹系システムの共通化』、『一般受付や料金業務等のセンター化』を導入

【現行】



【水道広域共同運用】



大家負担による賃貸住宅への導入

水道事業体と大家が共同出資し、自動検針の導入から単身高齢者向けの賃貸住居の確保と安心・安全なまちづくりに貢献

大家

メータ・通信端末代

¥

費用削減・リスク低減

中電MDMS

水道事業体

検針データ

¥
通信・ランニング費用

異常使用

連絡

単身高齢者等

別居家族・親族

ランニングのみの費用負担で
自動検針導入

異常使用時の見守りが可能
(長期連続使用・長期不使用等)

自動検針を導入して見守られることで、
・孤独死関連費用発生リスクを低減
→特殊清掃費用、孤独死保険費用等削減
・安心して高齢者にも物件を貸し出し